

平成22年度一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成22年度の一般会計決算は、歳入が臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加等により前年度比3.7%増の154億3,689万円、歳出が子ども手当支給事業や地域情報通信基盤整備事業の増加等により前年度比4.4%増の148億4,285万円となりました。

その結果、平成22年度の一般会計決算における実質収支は5億3,124万円の黒字となりました。

1 平成22年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は5億9,404万2千円。このうち、平成23年度への繰越分（繰越明許費4,210万2千円、事故繰越2,069万6千円）を差し引いた実質収支額は5億3,124万4千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の2億6,600万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの2億6,524万4千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	15,436,891	14,884,813	552,078	3.7%
歳出総額 B	14,842,849	14,220,252	622,597	4.4%
歳入歳出差引 C=A-B	594,042	664,561	△ 70,519	△ 10.6%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	62,798	48,961	13,837	28.3%
実質収支※2 E=C-D	531,244	615,600	△ 84,356	△ 13.7%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、22年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

なお、歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てることのできる(繰上充用)。

実質収支の推移

(単位：千円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質収支	431,198	624,771	451,998	495,599	615,600	531,244

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,821,493	3,863,914	△ 42,421	△ 1.1 %
うち 個人市民税	1,538,552	1,647,241	△ 108,689	△ 6.6 %
うち 法人市民税	251,319	208,487	42,832	20.5 %
うち 固定資産税	1,701,883	1,702,209	△ 326	0.0 %
うち その他の税	329,739	305,977	23,762	7.8 %
分担金及び負担金	375,280	381,374	△ 6,094	△ 1.6 %
繰越金	356,561	337,372	19,189	5.7 %
諸収入	217,253	194,349	22,904	11.8 %
繰入金	50,345	173,224	△ 122,879	△ 70.9 %
自主財源その他	110,934	111,475	△ 541	△ 0.5 %
自主財源 小計	4,931,866	5,061,708	△ 129,842	△ 2.6 %
地方交付税	5,050,605	4,609,168	441,437	9.6 %
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(6,047,487)	(5,256,324)	(791,163)	(15.1 %)
国庫支出金	2,095,121	2,002,737	92,384	4.6 %
県支出金	778,046	687,875	90,171	13.1 %
市債	1,742,282	1,665,556	76,726	4.6 %
うち 臨時財政対策債	996,882	647,156	349,726	54.0 %
依存財源その他	838,971	857,769	△ 18,798	△ 2.2 %
依存財源 小計	10,505,025	9,823,105	681,920	6.9 %
計	15,436,891	14,884,813	552,078	3.7 %

《主な増減要因》

(1) 市税

個人市民税△108,689千円(△6.6%)、法人市民税+42,832千円(+20.5%)

(2) 繰入金

財政調整基金繰入金△134,925千円(皆減)

(3) 地方交付税

普通交付税+415,289千円(+10.1%)、特別交付税+26,148千円(+5.3%)

(4) 国庫支出金

定額給付金給付事業費補助金△630,576千円(皆減)、子ども手当負担金+453,742千円(皆増)、地域活性化・公共投資臨時交付金+258,115千円(+588.2%)

(5) 県支出金

ふさのくに合併支援交付金△100,000千円(皆減)、子ども手当負担金+64,638千円(皆増)、国民健康保険保険基盤安定費負担金+46,061千円(+91.2%)、ゆめ半島千葉国体競技運営費補助金+40,960千円(皆増)

(6) 市債

臨時財政対策債+349,726千円(+54.0%)、地方道路等整備事業債△213,800千円(皆減)

3 歳出決算

(単位：千円)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,760,391	2,911,050	△ 150,659	△ 5.2 %
扶助費	2,223,032	1,741,071	481,961	27.7 %
公債費	1,396,750	1,455,751	△ 59,001	△ 4.1 %
義務的経費 小計	6,380,173	6,107,872	272,301	4.5 %
物件費	1,501,802	1,544,292	△ 42,490	△ 2.8 %
補助費等	2,088,228	2,773,675	△ 685,447	△ 24.7 %
積立金	687,382	261,174	426,208	163.2 %
繰出金	1,588,543	1,411,119	177,424	12.6 %
投資的経費	2,077,957	1,623,900	454,057	28.0 %
うち 普通建設・補助	850,933	447,085	403,848	90.3 %
うち 普通建設・単独	1,223,233	1,176,815	46,418	3.9 %
うち 災害復旧事業費	3,791	-	3,791	皆増
任意的経費その他	518,764	498,220	20,544	4.1 %
任意的経費 小計	8,462,676	8,112,380	350,296	4.3 %
計	14,842,849	14,220,252	622,597	4.4 %

《主な増減要因》

(1) 人件費

一般職給与費△96,715千円(△5.2%)、総合事務組合負担金△47,873千円(△12.4%)

(2) 扶助費

子ども手当及び児童手当+361,472千円(+134.9%)、生活保護扶助費+36,975千円(+12.6%)

(3) 公債費

長期債元金償還金△41,457千円(△3.3%)、公的資金補償金免除繰上償還金△16,282千円(皆減)

(4) 補助費等

定額給付金△630,576千円(皆減)

(5) 積立金

財政調整基金積立金+299,574千円(+65,124.8%)、減債基金積立金+125,240千円(皆増)

(6) 繰出金

後期高齢者医療療養給付費負担金+298,240千円(皆増)、後期高齢者医療特別会計繰出金△252,313千円(△71.3%)、国民健康保険特別会計繰出金+86,112千円(+16.8%)

(7) 投資的経費

普通建設・補助：地域情報通信基盤整備事業+428,243千円(皆増)

(参考) 一般会計の目的別歳出

(単位：千円)

区 分	22年度		21年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	181,361	1.2%	188,427	1.3%	△ 7,066	△ 3.7%
総務費	3,225,269	21.7%	2,400,602	16.9%	824,667	34.4%
民生費	4,195,496	28.3%	3,609,315	25.4%	586,181	16.2%
衛生費	1,737,898	11.7%	1,743,629	12.3%	△ 5,731	△ 0.3%
農林水産業費	367,311	2.5%	334,415	2.4%	32,896	9.8%
商工費	213,413	1.4%	905,901	6.4%	△ 692,488	△ 76.4%
土木費	944,335	6.4%	986,403	6.9%	△ 42,068	△ 4.3%
消防費	727,351	4.9%	739,566	5.2%	△ 12,215	△ 1.7%
教育費	1,849,874	12.5%	1,855,070	13.0%	△ 5,196	△ 0.3%
災害復旧費	3,791	0.0%	-	-	3,791	皆増
公債費	1,396,750	9.4%	1,455,751	10.2%	△ 59,001	△ 4.1%
諸支出金	-	-	1,173	0.0%	△ 1,173	皆減
計	14,842,849	100.0%	14,220,252	100.0%	622,597	4.4%

《主な増減要因》

(1) 議会費

議員報酬等△6,649千円(△4.8%)

(2) 総務費

地域情報通信基盤整備事業+428,243千円(皆増)、財政調整基金積立金+299,574千円(+65,124.8%)

(3) 民生費

子ども手当及び児童手当支給事業+363,468千円(+135.4%)、国民健康保険特別会計繰出金+86,112千円(+16.8%)

(4) 衛生費

環境衛生組合負担金△38,251千円(△10.2%)

(5) 農林水産業費

土地改良施設維持管理適正化事業+12,747千円(+719.0%)、東総広域農道改修事業+8,452千円(+1,786.9%)

(6) 商工費

定額給付金給付事業△640,034千円(皆減)

(7) 土木費

きめ細かな生活道路整備事業+169,988千円(皆増)、地域連携緊急道路維持事業△136,503千円(皆減)

(8) 消防費

匝瑳市横芝光町消防組合負担金△21,759千円(△3.4%)

(9) 教育費

豊栄小学校屋内運動場改築事業△226,010千円(94.4%)、小学校校舎耐震補強事業+178,303千円(+615.3%)

(10) 災害復旧費

道路橋りょう災害復旧費+2,927千円(皆増)

(11) 公債費

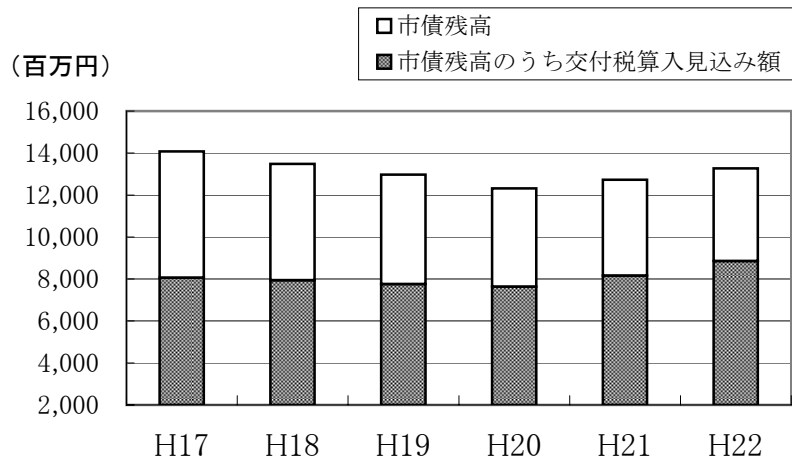
長期債元金償還△41,457千円(△3.3%)、公的資金補償金免除繰上償還金△16,282千円(皆減)

(12) 諸支出金

土地取得費△1,173千円(皆減)

4 市債残高

市債残高の推移

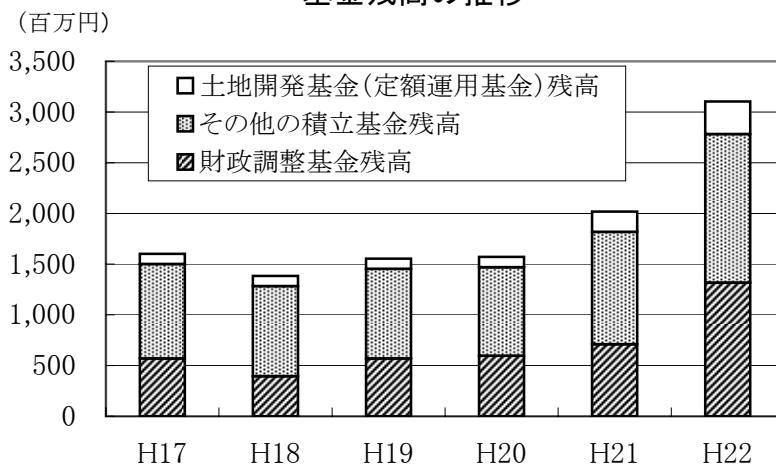


(単位：百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
臨時財政対策債	2,867	3,249	3,560	3,805	4,262	5,041
合併特例債	520	520	487	601	968	1,359
その他市債	10,690	9,718	8,924	7,908	7,496	6,871
計	14,077	13,487	12,971	12,314	12,726	13,271
うち交付税算入見込額	8,060	7,937	7,754	7,632	8,161	8,852

5 基金残高

基金残高の推移

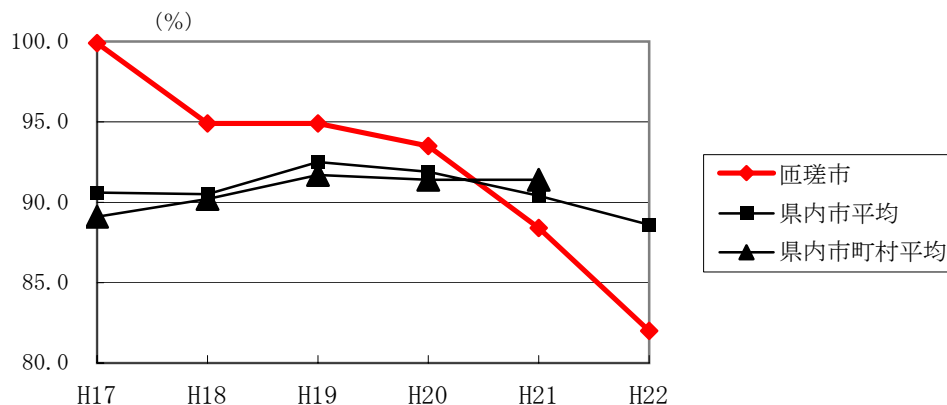


(単位：百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金	569	395	569	597	710	1,318
その他の積立基金	932	888	884	873	1,107	1,464
土地開発基金	101	101	101	101	201	321
計	1,602	1,384	1,554	1,571	2,018	3,103

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

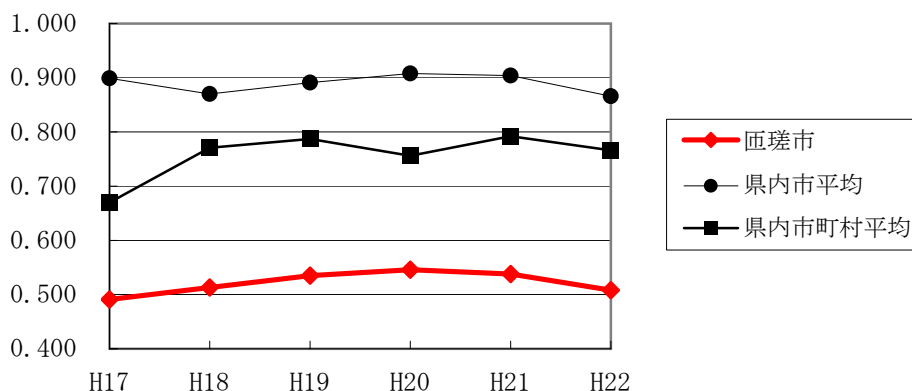


注：県内市町村平均は未集計のため、平成21年度までの数値を掲載した。

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
99.9%	94.9%	94.9%	93.5%	88.4%	82.0%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
0.491	0.513	0.535	0.546	0.538	0.508

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
16.0%	16.5%	16.0%	15.4%	13.9%	11.4%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。